

22港湾産別春闘 終結!

第6回(続々回)中央港湾団交



全国港湾と港運同盟は、11月28日(月)10時25分から東京港芝浦サードヒスセンター会議室において22春闘中央港湾団交第6回(続々回)都合8回目を開催した。団交では、これまで労使政策委員会や事務折衝で各議題に対して議論を交わして22春闘協定書案の作成を行ってきた経過をふまえ、協定書案について妥結することとなった。

22港湾産別春闘は、「2022年度労働条件および産別協定の改定に関する要求書」を2月16日に提出し、要求主旨説明を行い、適正料金を収受して大幅賃上げを要請し、要求が実現できなければ、実力行使もやむを得ないと表明していた。3月8日開催の第2回団交では、「回答できない、個別縦割りの対応」との業側の回答は、産別の回答になつていないとして、行動の留保の用意があることを示唆した。3月25日の第3回団交では、7項目に限った課題について、業側が修正回答を行ったものの、評価に値するものはなく、行動の自由を留保すると言言した。4月8日の第4回団交では、「政府が進める価格交渉促進月間のパッケージに沿って賃上げ原資が確保できるよう船社団体、会員各社に文書で取り組みを要請する」との業側の修正回答について、一定の評価はするが、賃上げに反映するには時間がかかること。また、要求項目のすべてにおいて回答を求めている、納得できないとして、4月17日の24日ストを通告した。4月14日の第5回団交では、「賃上げについて、来年度以降も関係団体への申し入れを行う」と業側は回答し、踏み込んだ回答であり評価するが、大幅な修正

22 回答を求め、24日ストを4月24日に延期するとした。4月21日の第6回団交では、概ね合意点が見通せるとして、5月22日の24日ストを延期し、再度長期休会と協定不履行の実態にあるR・T・G遠隔操作作業の是正と関連職種の前協議について修正回答を求め、延期した24日ストを5月22日に構えることを通告し、その間に大幅賃上げを目指す各個人交渉で、業をあげて解決するように要請して、長期休憩とした。5月19日の第6回(続開)団交では、賃上げ交渉、下払い料金を検



「港湾労働政策研究所」が発足

港湾労働政策や国際港湾事情など研究、研究成果を毎年夏に発表し産別運動に活かす

全国港湾は、本年11月に結成50周年を迎えた。産別結成50周年記念事業の一環として「港湾労働政策研究所」を創設することを決定していた。昨年から研究所創設の大会決定をふまえた準備を進め、12月7日に正式に発足させた。全国港湾が本部を置く日港福会館で発足総会(幹事会)を開き、所長には真島勝重委員長、副所長には全国港湾顧問の系谷欽一郎氏と柏木公廣氏が就任した。事務局長には前事務局長の市川康太郎氏

の同様の事情が生まれてくる。そうならないように対応を図ってほしい。②指求めたい。展望が見えなげ定事業体問題では、21春闘協定の際に厳しいやり取り

証する、その間、残された産別春闘課題について事務折衝などを行って解決するとして、5月22日の24日ストを延期し、再度長期休会の措置をとっていた。再会した第6回続々回団交で業側は、(仮)協定書案を読み上げて組合側に提案を行った。組合側は、休憩をはさんで①週休二日制について、その労働環境を担う料金の担保が出来ていないのが現状で、このままでは人員の合理化や倒産につながりかねない。関連事業者の一部で実施に踏み切っているも

の経過があった。その経過をふまえて年内には解決を求めたい。展望が見えなげれば、疑問が生まれる。このままでは協定倒れになつた。また、全国港湾独自要求の「産別協定・フリー協定等の履行などに係る諸課題に関する要求書」についても、確認書(二面に掲載)について妥結することとした。

今後、港湾労働研究所は、全国港湾の付属機関として港湾労働を巡る情勢や、港湾運送・港湾労働に係る政策、国際的な港湾の動きなどの研究と分析を担う機関と位置づけ活動する考え方で、研究所の主旨に賛同する学識経験者や全国港湾OBにも広く参加を呼びかけていく。研究所は、発足したばかりであるが、知恵を集め、走りながら充実させていく方向で活動していく予定となっている。

また、全国港湾独自要求の「産別協定・フリー協定等の履行などに係る諸課題に関する要求書」についても、確認書(二面に掲載)について妥結することとした。

③5・9協定改定について人手不足を解消するためにも来年の23春闘において改定促進を図りたい。④プロジェクトチームでのトラック事業の標準運賃制度や放射線の課題について、ただちに始めてほしいことを特に申し上げたい。等の主張と提起を行い、業側に問題解決に至っていないものについて年内か23春闘の中央団交が始まる前に解決できるよう求めて、22春闘協定書案(二面に掲載)について妥結することとした。

日本政府がアメリカ政府に「トマホーク」の購入を打診したと報道されている。『トマホーク』とは長距離巡航ミサイルといわれるもので、艦船や潜水艦から発射して千マイル(約1600キロ)以上離れた目標を正確に攻撃できるという。低高度を地形に沿って航行するため、レーダーにも捕捉されにくい。これはもともアメリカが核兵器として開発し、1991年の湾岸戦争や、2003年のイラク戦争では先制攻撃の際に通常兵器として使用された。アフガニスタンやシリアなどにも投入。以降、2000発以上が実戦で使用されたと報道されている。日本は敵基地攻撃にも転用可能な国産ミサイル『12式地体艦誘導弾』の射程を現行の200キロから1000キロに延ばす改良が続いている。

